

意見交換会における主な意見について

条例に基づく施策の方向性に関する意見について

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

(主な意見)

(発言者)

○アベノミクスにより立ち行かなくなる業種の企業について、このような業種に転換すべきとの働きかけを行ってほしい。

企業

○海外展開に係る協会保証付き融資の整備を検討していただきたい。

支援機関

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

(主な意見)

(発言者)

○県が就職合同説明会を実施する場合、湖北地域でも実施してほしい。

市町

○小規模事業者は人材募集をしても人が集まらない。

支援機関

○新入社員の合同研修もある程度大手の企業を対象としており、地域の実情とギャップがある

支援機関

○滋賀県は製造業が多いが、工業高校が少なく、雇用の面でミスマッチが生じている。「求める人材を確保するために、費用がかかることが懸案

市町

○女性に関する人材育成について、県の複数部局で同じような施策をしており、県民にとってわかりにくい。

企業

○3年で育休を推進するよりも、1年などで速やかに職場復帰できることが大事。女性のニーズをもっと把握して施策に反映してほしい。

企業

○ものづくりに関するしっかりした姿勢を持った人材を育成してほしい。

企業

○第三者を後継者とするような事業承継の選択肢が増えるとよい。

支援機関

○女性の創業が増えている。

支援機関

○女性の創業塾を実施しており、効果があがっている。

支援機関

イ 中小企業の経営の安定および向上

(主な意見)

(発言者)

○中小企業向け政策としては補助金より貸付のほうが良いと思う。

支援機関

○セーフティネット資金融資の業種が減ったがもう少し必要では。

支援機関

○企業のブランド力を高めたいという要望があり、そういった講師の紹介をしてほしい。

支援機関

○社会活動等の面で企業を認定し、企業活動をブランド化してはどうか。

支援機関

○電気料金の値上げは大変。「脱原発」だけでなく代替策を。

企業

○中小企業に円安のメリットはあまりなく、逆に原材料高騰などで厳しい。

支援機関

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

(主な意見)

(発言者)

○商工会員の脱退者、廃業者が多く、チェーン店・大型店のみ成長を続けている。現在の東京・大阪へ流れているお金を、地域内で循環するよう開業率を上げる施策を展開してもらいたい。

支援機関

○地域に気づかれず眠っている地域資源をどのように発掘していけばいいのか。

市町

○アベノミクスに伴い株価が上昇し、自社株の評価が上がり、事業承継が難しくなっている。

企業

○融資だけでなく、創業セミナーなどを組み合わせたバックアップが必要

支援機関

○経営革新など前向きな取組を支援することが重要

支援機関

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

(主な意見)

(発言者)

○滋賀県として中小企業支援という側面から住宅リフォーム事業を実施できないか。

市町

○大企業が地元の中小企業と取引を利用するような働きかけを行って欲しい。

企業

○大手企業が金額の大きい工事を受注した場合、原材料や下請けの点で地元企業を使うよう、県が要請を行っているが、その結果について適切に把握してほしい。

企業

○アベノミクスで公共事業が実施されるが前倒しで早急に発注して欲しい。下請けまでなかなか仕事が回ってこない。

支援機関

○市場・マーケットといった点を最優先して考え、施策に反映してほしい。

支援機関

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)**ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大**

| | |
|------------------------------------|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○県北部における工業技術センターの設備・体制を充実してほしい。 | 支援機関 |
| ○飲食業ばかり増えているが、ものづくり企業が増えることが重要である。 | 支援機関 |

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

| | |
|---|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○県内商店街どうしのつながり、ネットワークが作れないか。 | 支援機関 |
| ○事業者・商店街の財政は逼迫しており、補助金を利用しようとしても概算払・精算払のものが多く、それが理由で利用できないケースもある。前金払の補助金を多く整備してもらいたい。 | 市町 |

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

| | |
|---------------------------------|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○モノづくりだけでなく観光などサービス産業に力を入れてほしい。 | 企業 |

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

| | |
|---------------------------|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○公設卸売市場の維持に対する支援が考えられないか。 | 市町 |
| ○県内の卸売市場はそれぞれ特徴をもたせたらどうか。 | 支援機関 |

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

| | |
|--|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○地方公共団体と国が積極的に連携すべきと考えるが、国の制度をよく理解できていないこともある。もっと連携を強化すべき。 | 市町 |
| ○農商工連携に力を入れてほしい。 | 支援機関 |

その他の意見について**(1) 小規模事業者への配慮について**

| | |
|---|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○県内小規模事業者向けの融資制度を拡充してほしい。 | 支援機関 |
| ○意見をうまく吸い上げ、小規模事業者向け施策の構築を | 市町 |
| ○個人事業者は県施策が利用できない。どんな小さな企業でも利用できる事業を | 市町 |
| ○小規模企業は研修会があっても日中は人を出すことができない。研修を夜行うなど、研修のやり方が問題である | 支援機関 |
| ○小規模事業者の経営基盤の強化、事業承継について力を入れていただきたい。 | 市町 |

(2) 商工団体等への加入について

| | |
|---|-------|
| (主な意見) | (発言者) |
| ○条例に地元経済団体への加入を規定されたことは評価する。条例の実効性を確保することが重要。 | 支援機関 |
| ○コンビニで地域の特産品を扱うような連携の動きはあるが、団体への加入は相変わらず進まない。 | 支援機関 |
| ○商工会の会員離れが進んでいるため、県からも会員になるようPRしてほしい。 | 支援機関 |
| ○加入について、条例の努力義務を義務にすることはできないのか。 | 支援機関 |
| ○条例で規定された「団体への加入」について、大企業への周知をしっかりとしてほしい。 | 企業 |
| ○ナショナルチェーンの商工団体への加入について、適切な取組を行ってほしい。 | 企業 |

| (3) 条例等の周知について | | (発言者) |
|--|--|---------|
| (主な意見) | | |
| ○条例の大企業者への周知も進めてほしい。 | | 支援機関 |
| ○中小企業者に対して有利な制度が本当に必要な方に届いていない。どのように情報発信したらいいのか。 | | 市町 |
| ○県からの募集やチラシの配布時期がいつも遅く、周知しようにも広報にも載せられない。 | | 支援機関 |
| ○実施計画は、補助対象者やどんな時に受けられるのか、どのような企業にあてはまるのかイメージできるようわかりやすく使い勝手のいいものに作成して欲しい。 | | 支援機関、市町 |
| ○各種施策の企業や市町への周知方法を工夫していただきたい。 | | 市町 |
| ○草津市のサイトのように、県内企業の情報発信ができればいい。 | | 支援機関 |

| (4) その他 | | (発言者) |
|-------------------------------------|--|-------|
| (主な意見) | | |
| ○市町にも条例が必要であり、働きかけを行ってほしい。 | | 企業 |
| ○努力する中小企業に努力した分の県税を減額するなどの検討をしてほしい。 | | 企業 |